

令和5年度村上市上水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和5年度村上市の上水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度村上市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 水道事業収益	1, 148, 384千円	7, 330千円	1, 155, 714千円
第1項 営業収益	1, 016, 045千円	7, 750千円	1, 023, 795千円
第2項 営業外収益	132, 336千円	△420千円	131, 916千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	1, 142, 902千円	△1, 705千円	1, 141, 197千円
第1項 営業費用	1, 057, 283千円	△1, 705千円	1, 055, 578千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額493,152千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額50,403千円及び当年度分損益勘定留保資金442,749千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額493,411千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額50,403千円及び当年度分損益勘定留保資金443,008千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	874,631千円	259千円	874,890千円
第1項 建設改良費	458,577千円	259千円	458,836千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費116,256千円」を「(1) 職員給与費114,810千円」に改め補正する。

令和 5年12月 5日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 5年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和5年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業収益			1,148,384	7,330	1,155,714
	1 営業収益		1,016,045	7,750	1,023,795
		3 その他営業収益	41,907	7,750	49,657
	2 営業外収益		132,336	△420	131,916
		2 他会計補助金	2,699	△420	2,279

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計負担金	7,750	浄水施設管理業務委託負担金
他会計補助金	△420	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,142,902	△1,705	1,141,197
	1 営業費用		1,057,283	△1,705	1,055,578
		2 配水及び給水費	113,849	△2,897	110,952
		4 総係費	140,466	1,192	141,658

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	△1,168	一般職員給
手当	△1,000	一般職員手当
賞与引当金繰入額	△205	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費	△480	職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	△44	翌年度支出予定分法定福利費引当金
給料	483	一般職員給
手当	634	一般職員手当
賞与引当金繰入額	184	翌年度支出予定分賞与引当金
報酬	10	会計年度任用職員報酬
法定福利費	△152	職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	33	翌年度支出予定分法定福利費引当金

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			874,631	259	874,890
	1 建設改良費		458,577	259	458,836
		2 改良事業費		354,639	259

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	305	一般職員給
手当	△106	一般職員手当
法定福利費	60	職員共済組合負担金

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(1) 14	1,355	56,097	39,621	97,073	17,737	114,810
補 正 前	(1) 14	1,345	56,477	40,114	97,936	18,320	116,256
比 較	(0) 0	10	△ 380	△ 493	△ 863	△ 583	△ 1,446

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	923	1,259	8,525	7,469	290
	補 正 前	1,758	1,259	8,723	7,070	710
	比 較	△ 835	0	△ 198	399	△ 420
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		973	1,455	954	
	補 正 前		744	1,325	654	
	比 較		229	130	300	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		11,220	6,553		
補 正 前		11,297	6,574			
比 較		△ 77	△ 21			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	△ 380	給与改定に伴う増減分	492		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 872	異動に伴う増 15,557 異動に伴う減 △ 16,429 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	昇格に伴う増 0 その他の増減 0
職員手当	△ 493	制度改正に伴う増減分	502	勤勉手当増 502	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	△ 995	給与改定に伴う増減 267 異動に伴う増 10,287 異動に伴う減 △ 11,535 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 0 その他の増減 △ 14	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,314	—	—
	平均給与月額 (円)	361,209	—	—
	平均年齢 (歳)	45歳 8月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,027	—	—
	平均給与月額 (円)	377,793	—	—
	平均年齢 (歳)	46歳 4月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	166,600	—	—	166,600	164,000	191,800
大学卒	196,200	—	—	196,200	—	227,600

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和5年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	7.1	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	14.3	3級	()	()	4級	()	()
	4級	6	42.9	2級	()	()	3級	()	()
	3級	3	21.5	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1	7.1				1級	()	()
	1級	1	7.1						
	計	14	100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 令和5年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	4	26.7	3級	()	()	4級	()	()
	4級	4	26.7	2級	()	()	3級	()	()
	3級	6	40.0	1級	()	()	2級	()	()
	2級	()	()				1級	()	()
	1級	1	6.6						
	計	15	100.0	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	() 2.200	() 2.300	() 4.500	5%~15%	
補 正 前	() 2.200	() 2.200	() 4.400	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 2.200	() 2.300	() 4.500	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、206,170 千円である。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和5年度 村上市上水道事業補正予算予定損益計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	875,044		
	(2)受託工事収益	10,536		
	(3)その他営業収益	<u>45,367</u>	930,947	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	196,860		
	(2)配水及び給水費	104,629		
	(3)受託工事費	10,536		
	(4)総係費	136,699		
	(5)減価償却費	569,643		
	(6)資産減耗費	5,000		
	(7)その他営業費用	<u>189</u>	<u>1,023,556</u>	
	営業損失			92,609
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	30		
	(2)他会計補助金	2,279		
	(3)長期前受金戻入	129,000		
	(4)雑収益	<u>555</u>	131,864	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	71,800		
	(2)雑支出	<u>219</u>	<u>72,019</u>	<u>59,845</u>
	経常損失			32,764
5	特別利益	<u>3</u>	3	
6	特別損失	<u>156</u>	<u>156</u>	<u>△ 153</u>
	当年度純損失			32,917
	前年度繰越利益剰余金			<u>92</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処理欠損金			<u><u>32,825</u></u>

令和5年度 村上市上水道事業補正予算予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地	491,936	
	ロ建物	881,891	
	減価償却累計額	<u>△ 256,719</u>	625,172
	ハ構築物	21,768,974	
	減価償却累計額	<u>△ 10,210,705</u>	11,558,269
	ニ機械及び装置	3,118,801	
	減価償却累計額	<u>△ 2,133,807</u>	984,994
	ホ車両運搬具	36,765	
	減価償却累計額	<u>△ 29,649</u>	7,116
	ヘ工具器具及び備品	27,263	
	減価償却累計額	<u>△ 22,819</u>	4,444
	ト有形リース資産	53,891	
	減価償却累計額	<u>△ 27,667</u>	26,224
	チ建設仮勘定		145,855
	有形固定資産合計		<u>13,844,010</u>
	(2)無形固定資産		
	イ電話加入権	146	
	ロ無線利用権	300	
	ハ庁舎使用権		
	ニソフトウェア		58,440
	無形固定資産合計		<u>58,886</u>
	固定資産合計		<u>13,902,896</u>
2	流 動 資 産		
	(1)現金預金		413,710
	(2)未収金	102,038	
	貸倒引当金	△ 2,214	99,824
	(3)有価証券		
	(4)貯蔵品		5,055
	(5)前払費用		
	(6)前払金		
	(7)短期貸付金		
	(8)その他流動資産		90
	流動資産合計		<u>518,679</u>
	資産合計		<u><u>14,421,575</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に充てるための企業債	4,449,465		
	ロ その他企業債		4,449,465	
	(2) リース債務		14,836	
	(3) その他固定負債			
	固定負債合計			4,464,301
4	流動負債			
	(1) 一時借入金			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良に充てるための企業債	416,492		
	ロ その他企業債		416,492	
	(3) リース債務		7,402	
	(4) 未払金		130,124	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,553		
	ロ 法定福利金			
	ハ その他引当金	1,295		
	(7) その他流動負債		7,848	
	流動負債合計		3,270	565,136
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,344,058	
	(2) 長期前受金額			
	繰延収益合計		△ 3,116,606	3,227,452
	負債合計			8,256,889
資本の部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	59,109		
	ロ 出資金	469,668		
	ハ 組入資本金	5,117,366		
	自己資本金合計		5,646,143	
	資本金合計			5,646,143
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	18,131		
	ロ 工事補償金	9,232		
	ハ 国庫補助金	39,308		
	資本剰余金合計		66,671	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	195,402		
	ロ 建設改良積立金	289,295		
	ハ 当年度未処理欠損金	32,825		
	利益剰余金合計		451,872	
	剰余金合計			518,543
	資本金合計			6,164,686
	負債資本合計			14,421,575

令和5年度 村上市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 32,917
減価償却費	569,643
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 927
長期前受金戻入額	△ 129,000
受取利息及び配当金	△ 30
支払利息	71,800
固定資産除却費	5,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,333
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,270
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,428
前払金の増減額（△は増加）	49,500
前受金の増減額（△は減少）	△ 13
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 82,871
小計	426,153
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△ 71,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	354,383
（2）投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 815,055
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	86,906
負担金等による収入	295,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,289
（3）財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	403,103
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 416,054
一時借入金の返済による支出	△ 34,203
一般会計からの出資による収入	17,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,189
資金増加額（又は減少額）	△ 107,095
資金期首残高	520,805
資金期末残高	413,710